



がくとくん おんぶちゃん

郡山市議会

新政法より

しんせいはい

平成28年 3月定例会報告

VOL.13

発行日 平成28年4月10日
発行責任者 遠藤 敏郎
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-0141
http://www.shin-seikai.com/

3月定例会の概要

郡山市議会3月定例会は、2月23日から3月18日まで開催されました。一般会計当初予算案の規模は、1,346億9千万円、特別会計の総予算額は1,001億1,333万9千円となり原案通り可決しました。また、国の平成27年度補正予算に対応する事業のほか、下水道の整備や学校の耐震化などに活用するための補正予算案を原案通り可決しました。

なお最終日に提出されました人事案件に同意するとともに、一部請願を採択しました。

「重点8分野」

	(百万円)
①被ばく防護対策(全17事業)	18,345
②産業の活性化(全77事業)	6,826
③定住・交流人口の増加(全45事業)	563
④子育て支援・女性の活躍推進(全61事業)	6,623
⑤安全・安心なまちづくり(全113事業)	6,717
⑥健康長寿社会の実現(全79事業)	4,901
⑦教育環境の充実(全64事業)	4,230
⑧インフラ・交通体系の整備(全54事業)	9,686

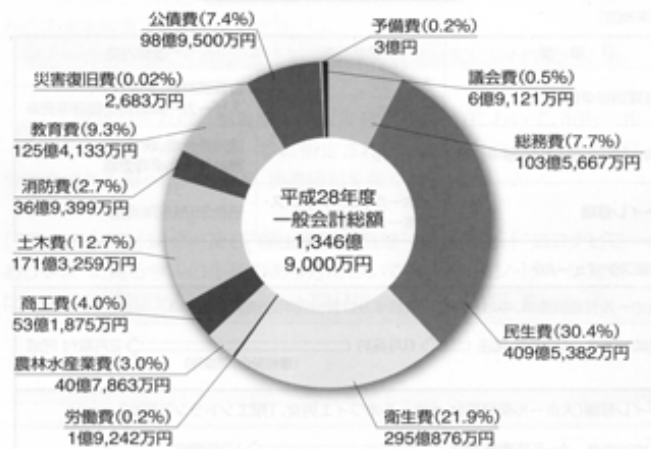


人が輝く郡山の創生予算可決

一般会計 歳入



一般会計 歳出



平成28年度予算について

平成28年度予算は、3月18日原案通り可決しました。

本市の平成28年度予算編成の理念には、人口減少社会を迎え、自治体にさまざまな影響が出てくることから、自治体運営を持続可能にしなければなりません。

そのために本市は昨年、「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、「郡山市人口ビジョン」「郡山市総合戦略」を策定し、2040年以降も人口30万人の規模の維持を目指し、さまざまな施策を展開していく総合戦略を、平成27年度から平成31年度までの5年間で進めていく施策を明らかにしました。

これにより、「郡山の創生」を図るものです。

これらを実現するために、本市の平成28年度予算編成の柱は、昨年度同様一貫して「こおりやま ぐらす」「こおりやま ぐらまなび はばたく」「こおりやま ぐらたらく」をキーワードに「郡山に住む人、働く人が集まり、事務所も工場もお店も農業も産業全体が元気で、子どもから高齢者すべての人が輝くまち」の実現に取り組む予算です。

新政法は、本予算が「人が輝く郡山の創生」を目指す「未来につながる予算」であることから、これらの施策を積極的に推進して参ります。

ご意見をお気軽にお寄せください。

虚礼廃止について

公職選挙法により年賀状など、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。



3月定例会で決まったこと

平成27年度3月補正予算可決

平成27年度の3月補正予算案は原案通り可決しました。その内容は次のとおりです。

一般会計補正予算案について、歳入の主なもの、市税7億4千万円の減額、地方消費税交付金6億5,000万円の増額のほか、国・県補助金の確定に伴う補正を行いました。歳出の主なもの、財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行いました。この結果、一般会計補正予算は、81億7,504万2千円の減額となり、累計では、1,613億1,335万4千円となりました。

また、特別会計補正予算案については、保険税軽減制度拡充により財政安定化支援事業繰入金を増額する国民健康保険特別会計などの、事業確定等に伴う16特別会計について補正予算を計上しました。この結果、特別会計補正予算は、14億8,581万6千円の減額となり、累計では998億1,350万4千円となりました。

なお、一般・特別会計を合わせた補正後の総予算総額は、2,611億2,685万8千円となりました。

市民文化センター利便性向上のため改修

市民文化センターは、建築後32年が経過し、安定した運営のため、音響、照明機器の改修と利用頻度の高いトイレの洋式化を図ります。具体的には次のとおりです。

2億2,338万円



〈事業概要〉

事業	改修箇所	改修内容
音響調整卓修繕	大ホール	音響調整卓、ミキサー、スピーカー録音再生機器等更新
	中ホール	
舞台照明設備調光調整卓修繕	中ホール	調光操作卓、映写室、舞台袖操作卓等更新
トイレ修繕	大ホール・エントランス・大ホール来屋	便器26箇所洋式化

〈事業スケジュール〉

大ホール音響調整卓、中ホール音響調整卓及び舞台照明設備調光操作卓	平成28年度 4月準備発注 → 6月契約 → (機材製作、調整等) → 2月取付完成
トイレ修繕(大ホール来屋男女、大ホールホワイエ男女、1階エントランス男女)	平成28年度 4~5月準備発注 → (閉館せずに、順次修繕を行う) → 10月完成

農業振興地域整備計画を総合的に見直し

2,455万円

農業を取り巻く環境が大きく変化していることから、(仮称)郡山農業振興地域整備計画策定協議会を設置し、市民生活や他産業の土地利用計画等との整合を図りながら、農業振興地域計画の総合的な見直しを行います。

- ・ 予算内容 現況等調査委託、協議会運営に要する経費
- ・ 主な取り組み

平成28年度 基本方針策定協議会開催、地区説明会、管理台帳整備、農家意向調査等
 平成29年度 計画案策定、一筆調査等
 平成30年度 関係団体等との協議、公示、計画策定

市内10か所の幼稚園・保育所等の新設・改修

3億8,492万円

待機児童の解消、保育環境の向上のため、認定こども園や認可保育所、小規模保育施設の新築、改修等に係る施設整備や開設準備等に対し補助します。



- ・ 予算内容 施設整備等に係る補助金
- ・ 整備施設

種類	施設数	総定員
認定こども園	2 箇所	190人
認定保育所	4 箇所	209人
小規模保育施設	4 箇所	76人
計	10箇所	475人

議会「福島大学農学系学部」誘致決議

福島大学が農学系学部の平成30年春開設を目指していることに伴い、本市は、本市が県の中央に位置し、立地的に県内のどの地域からでも、また、全国から、新幹線、航空便を使い容易にアクセスが可能、また、農地面積も県内一を有している等、県全体から見ても本市が設置に最適であり、本市全体の復興に大きく寄与することにより、本市への福島大学農学系学部の誘致を求めることとしました。このため、本件を議員提出の議案として全会一致で可決しました。

なお郡山市は3月29日市長と議長の連名による要望書を福島大学 中井勝己学長に提出しました。

就業体験県外学生に助成

郡山市は企業へ就業体験で本市を訪れた県外学生に交通費と宿泊費を助成について可決しました。

- ・ 市内事業所で3日以上インターンシップが条件
- ・ 交通費の上限は1万円。ただし公共交通機関利用者
- ・ 宿泊費の上限は1泊5千円。最大で5泊分助成

平成28年度 主な事業

	(万円)
道路除染・除去土壌の搬出等	1,827,844
西部第一工業団地の造成・企業誘致等	237,789
地元産品の販路拡大等	1,300
東京オリンピック・パラリンピック対策	1,449
保育料の無料化・軽減等	80,040
ニコニコこども館の改修	10,204
通学路の安全対策	11,850
防犯灯や施設のLED化	30,500
老人福祉施設等の整備	22,216
障害者福祉センター体育館の改修	8,446
中央図書館の耐震補強工事	35,935
浸水被害対策	117,607
「郡山富田駅」の設置	166,397
郡山駅東口の整備	31,439
スマートインターチェンジの設置	65,362
幹線道路の整備促進	129,987

3月定例会

代表質問には会派を代表し会長遠藤敏郎議員、市政一般質問には石川義和議員、廣田耕一議員が登壇しました。

代表質問 遠藤 敏郎 議員



本市の財政運営について

問 平成28年度当初予算総額は、約2,348億円となり、除染に要する経費を除く規模としては、ほぼ前年度と同規模であるが、税収は対前年度比で、約8億3千万円の減額がされた一方、民生費は、約21億6千万円の増となっており、今後ますますの増加が予想される。このような状況の中、平成28年度予算は、どのような考えで編成したのか。

答 歳入面では、国・県の財源はもとより公有資産の有効活用等様々なアプローチで財源の確保を行い、歳出面では、既存事業を見直し徹底した経費削減と、子育て支援等の時代の変化とともに要請されてきた課題に対して重点的な予算配分を行った。

戦略的な観光施策の展開と広域観光について

問 観光振興のためには、広報、プロモーション、マーケティングなどを総合的に展開する取り組みを確立していくことが重要であり、交

通体系の要衝にある本市としては、地理的優位性などを生かした広域観光ルートの形成が必要と考えるが当局の見解を伺う。

答 猪苗代湖を囲む3市町との関係自治体や団体等と連携し、本市の地域資源を生かした、より広域的な観光周遊を促進していく。

福島大学農業系学部の誘致について

問 福島大学に農業系学部ができることは、本県の農業の未来を拓く人材が確保される大変素晴らしいことである。

そこで、本市のみならず、県全体の最適化の観点からも、是非とも福島大学農業系学部の郡山市への設置に向け、誘致に名乗りを上げるべきと考えるが当局の見解を伺う。

答 福島大学農業系学部の誘致については、関係団体や近隣市町村の皆様と県全体の立場に立ち、誘致に向けて積極的に取り組んでいく。

「地方創生(生涯活躍のまち構想)について」、「本市の農業基盤の強化とTPP対策について」も質問しました。

市政一般質問 石川 義和 議員



合同庁舎移転に伴う跡地利用について

問 現合同庁舎の移転後の跡地利用について、市民文化センターや麓山地区の各施設が、駐車場不足により市民が困っている。

本土道を福島県から取得し、麓山周辺地区の本市各施設の駐車場として利用してはどうか。

答 県では、郡山合同庁舎は平成36年度までに移転し、開所するとしている。現在の庁舎等については、その間の社会情勢の変化や県の動向等を踏まえながら、状況に応じ、適切な対応をしていく。

人材育成と業務改善について

問 本市は、「こおりやまカイゼン運動」等を立ち上げ、職員の主体性と職場全体の協力や支援の精神を育んでいる。これは全庁的な職場風土を変えるうえで大変意義のある取り組みで、これを発展させ、各部で重複して行なっている業務を見直すなど、郡山市役所が改善し続ける体質にすべきと考える。このことが、引いては人を育てることになる。当局の見解を伺う。

答 本市では、平成26年度から、全庁的な「こおりやまカイゼン運動」を開始し、今年度は係や課など258チームが取り組み、184件のカイ

ゼンの成果を得ることができた。

今後においても、これらの取り組みを積極的に推進し、継続的カイゼンに取り組む組織風土の醸成と、自ら考え、様々な行政課題に対応できる人材の育成を図っていく。

県道郡山湖南線開成三丁目交差点の渋滞緩和策について

問 開成三丁目交差点は、交通量の多い国道と県道の交差点という事もあり、普段から渋滞が慢性化に近い状況にある。市道ではないがこのまま放置することはできない。

県と一体となり、この開成三丁目交差点の渋滞緩和に向けて取り組んではどうか。

答 当該交差点は、「福島県渋滞対策連絡協議会」において、市内31箇所主要渋滞箇所の一つに指定されている。今後においても、道路管理者である国や県に対して、渋滞緩和を強く要望していく。

「郡山市人口ビジョン」及び「郡山市総合戦略」について、「ココナビこおりやま」に見る今後の市政のあり方について、「Uターン・Iターン対策について」、「開成地区の観光ルート開発について」も質問しました。

市政一般質問 廣田 耕一 議員



ごみ集積所設置に関する課題について

問 町内会での自助努力によるごみ集積所の選定が困難な場合、公園や市有地等の公有地を貸与する等の取り組みは。

答 現在、市内には約5,300箇所の集積所があり、その設置形態は様々で、町内会等が、住民合意の上で設置場所を決定しているが、社会情勢の変化や地域の実情などにより、設置場所の確保が困難な地域もあることから、個別に対応していきたい。

日和田駅の利便性の向上について

問 日和田駅歩道橋設置についてはその都度質問してきたが、その後の懇談会での検討状況と、日和田駅を交通結節点として、どう取り組み、具体化するのか。

答 歩道橋設置については、駅西側の土地利用の課題や、設置費用が膨大になるなどの問題がある。また、本市には現在、日和田駅を含め

在来線駅10駅があり、交通結節点とし、本市の都市形成を図る上で重要であるため、既存施設の有効活用も含め、地域公共交通に係る懇談会において利用の促進策を協議していく。

郡山産農畜産物について

問 品質・食味・安全の三拍子そろった郡山産特別栽培米コシヒカリを「プレミアムあさか舞」としては。

答 平成28年度は、JA福島さくらの協力を得て、これまででも特別栽培米を栽培している日和田・大槻地区等の圃場を実証圃として選定し、郡山市農業振興アドバイザーである野中昌法教授から、効率的で効果的な特別栽培の方法を指導いただくなど、消費者の皆様が高品質なブランドとして認識いただけるよう商標登録を含めたブランド化を進めていく。

「高齢者にやさしいまちづくりについて」、「下水道について」も質問しました。

3月定例会で採択された請願等

新市政会は次の請願、意見書について採択しました。

- ・福島県が制定した補助金「外資系進出企業投資支援事業補助金」を補完する郡山市独自の補助金の制定について
- ・道路除染・ため池等除染業務及び除去土壌等の搬出業務における「郡山市の地元協同組合への発注」についての請願
- ・除染業務及び除去・保管土の搬出業務における「郡山市に本店のある地元企業への発注」についての請願
- ・福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出について
- ・給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書提出の請願について
- ・奨学金制度の充実等を求める意見書の提出についての請願
- ・寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書の提出についての請願

安全・安心なまちづくり特別委員会

昨年12月定例会において設置された「安全・安心なまちづくり特別委員会」は、3月25日で、第4回目の開催となり「自殺防止」等に関する必要な取り組みについて議論が交わされました。



今後は「先進自治体への調査」、「講演会等の実施」、「市民等との意見交換会の実施」等を経て、(仮)自殺防止対策条例制定に向け取り組むこととしております。

なお、新市政会からは「安全・安心なまちづくり特別委員会」に栗

原見議員、折笠正議員が指名され栗原見議員は副委員長に選任されております。

公有資産活用検討特別委員会

昨年12月定例会において設置されました「公有資産活用検討特別委員会」は、3月25日で5回目の開催となり、旧豊田貯水池、旧学校等未利用となった公共施設の効果的な利活用について議論が交わされました。

今後は、月2回のペースで委員会を開催し、現地調査も含め充実した審議を図り、特別委員会としての意見を取りまとめることとしました。

なお新市政会から廣田耕一議員、會田一男議員が指名され、廣田耕一議員は副委員長に選任されております。



上下水道(水道局と下水道部)組織統合

水道局では、水道料金と併せて下水道部の使用料徴収業務を行っています。お客様の相談等は、現在水道局と下水道部それぞれの窓口で行っております。また、住宅新築等で必要な水道給水装置と下水道排水設備の手続きも、水道局と下水道部それぞれの窓口で行っております。

これらを窓口一元化によるお客様サービスの向上と経営の効率化を図ります。

- ・実施時期 平成29年4月統合予定
- ・場所 庁舎は、現在の水道局を活用

編集後記

平成28年度がスタートしました。東日本大震災から5年が過ぎ、復興・創生期間の後半5年目に入り、復興創生力の強化が求められます。加えて、除染、中間貯蔵施設への搬入、人口減少社会の克服、子ども・子育て支援等、課題山積の中、地方議会の果たす役割は、ますます大きく、今まで以上に市民のための市政が求められます。

新市政会は、これからの課題に積極的に取り組み、「心の豊かさを実感でき、住んでよかったまちづくり」に努めて参ります。



新市政会 / 議員紹介



顧問(7期)
橋本 幸一

遠瀬町多田野字河田41
電話024-957-3453
FAX024-957-2425



会長(5期)
遠藤 敏郎

喜久田町前田沢字中津105
電話・FAX 024-958-4651



副会長(2期)
石川 義和

台新2-4-11
電話・FAX 024-953-6062



幹事長(2期)
廣田 耕一

日和町字南原2-111
電話 024-958-2532
FAX 024-958-1101



会計(2期)
栗原 晃

亀田1-24-11
電話 024-938-4151
FAX 024-983-3741



(1期)
折笠 正

田村町下道渡字坂ノ下65
電話・FAX 024-965-3913



(1期)
會田 一男

西田町木村字池ノ上18
電話・FAX 024-983-9957